

事業の仕分け 評価調書

基準日 平成21年 3月31日現在

(単位：千円)

①事業名		南区役所屋上緑化事業				事業開始年度		20年度					
②事業主体		福岡市				終了予定年度		年度					
③実施箇所		全市・区別(南区)				⑤予算費目							
④所管課		南区 区政推進部 総務課				会計	01一般会計	01一般会計					
		tel: 092-559-5005	fax: 092-561-2130			款	10総務費	45都市計画費					
		mail: somu.MWO@city.fukuoka.lg.jp				項	05総務管理費	20公園費					
						目	68区政推進費	10公園整備費					
⑥行政計画上の位置付け		総合計画		政策推進プラン									
		政策目標		市民も企業も皆が環境を大切にす健やかな街・福岡									
		施策事業体系		風格のある美しい都市づくり									
		法律上の位置付け	法律 社名			左記の 規定内容							
		他の行政計画での位置 付け	法律 社名			左記の 規定内容							
⑦事業概要		時点	対象				将来達成したい状況						
		事業の目的 (事業開始時)	都市環境の改善・建築物の保全				ヒートアイランド対策など、環境問題に対応すると共に、屋上防水層の保護、区内の緑化推進を目的に、区役所屋上に芝を敷設し緑化する。 また、このことにより、来庁された市民の方に少しでも快適に過ごしていただくとともに、区役所の光熱水費削減・CO2排出量の削減にも寄与していく。						
		事業の目的 (現在)	同上										
		事業手法	実施設計及び工事は外部発注。完成後の管理(散水・刈り込み・施肥等)は職員による管理。										
		これまでの経過 及び 今後の全体計画	平成19年度に、地球環境・都市環境悪化を憂い、Co2削減、ヒートアイランド防止への小さな一歩として、また、屋上防水層の更新時期が来ていたことから、更新後の新防水層の保護に寄与するものとして、発案し、平成19年度に予算要求措置を行い、平成20年度から平成21年度にかけて、屋上緑化工事を行うものとして計画した。 お緑化余地のある保健福祉センター屋上を対象に緑化範囲を広げていく。										
		20年度 実施内容	本館屋上について、市役所西側ふれあい広場に於いて実施された、保水性人工芝の敷設による暑熱感緩和のための実証実験(環境局H20年事業)で使用された人工芝を譲り受け、本館屋上に設置。これにより本館屋上約900㎡のうち317㎡を緑化した。 また、保健福祉センター屋上についても、委託により実施設計を行った後、防水及び天然芝敷設工事を行った。 これにより、保健福祉センター屋上約700㎡のうち120㎡を緑化した。										
		21年度 実施内容	保健福祉センター屋上の防水工事未施工の部分の一部について、防水工事を行うとともに、天然芝80㎡を追加敷設した。										
⑧年度計画		平成20年度				平成21年度				平成22年度(予定)			
		第一 四半期	第二 四半期	第三 四半期	第四 四半期	第一 四半期	第二 四半期	第三 四半期	第四 四半期	第一 四半期	第二 四半期	第三 四半期	第四 四半期
スケジュール		基本設計				工事				工事			
		実施設計委託				芝の管理				今後の計画			
		工事											
⑨期間		特に忙しい				忙しい				通常			
		○				○				○			
⑩非稼働・未実施期間		○				○				○			
		○				○				○			

⑨ 資源投入量	予算・決算	年度		総事業費	18年度決算	19年度決算	20年度決算見込	21年度予算		
		事業費(正規・嘱託・臨時職員の人件費を除く)			—		0	4,799	3,024	
		うち、当該個別事業事業費(各人件費を除く)※			—		0	4,799	3,024	
		財源内容	うち委託費・報償費		—					
			特定財源	国庫・県支出金	—				982	1,209
				市債	—					
				受益者負担分(使用料等)	—					
				その他	—					
			一般財源		—				3,817	1,815
		一般財源 + 市債		—		0	0	3,817	1,815	
人件費・投入業務量	正規職員	標準人件費			人	0.07	人	0.09	人	
		7,600	千円	0	千円	532	千円	684	千円	
	嘱託職員	標準人件費			人		人		人	
		3,200	千円	0	千円	0	千円	0	千円	
	臨時職員	標準人件費			人		人		人	
1,500		千円	0	千円	0	千円	0	千円		
職員数計			0.00	人	0.07	人	0.09	人		
減価償却費	職員1人当たり標準減価償却費	180	千円	0	千円	12	千円	16	千円	
庁舎維持管理費	職員1人当たり標準庁舎維持管理費	210	千円	0	千円	14	千円	18	千円	
事業のトータルコスト			0	千円	558	千円	5,517	千円	3,742	千円

※事業が複数の個別事業から構成されている場合は、上段に事業費を記入し、下段に当該個別事業の事業費を記入する

⑩ 数値目標	指標・名称		初期値	目指すべき目標値		18年度	19年度	20年度	21年度
	アウトプットに関する指標	本館屋上の緑化率	0	35%	目標			35%	
			(19年度)	(平成20年度)	実績			35%	
		保健福祉センターの緑化率	0	100%	目標			100%	100%
	(19年度)		(平成23年度)	実績			17%		
	アウトカムに関する指標					目標			
				(年度)	(平成 年度)	実績			
						目標			
				(年度)	(平成 年度)	実績			

⑪ 目標達成度(20年度)	指標・名称		達成状況(20年度)	評価A~D	目標の達成及び未達成の理由、今後必要となる努力・対策	
	アウトプットに関する指標	本館屋上の緑化率	0	0.35	C	平成20年度に環境局が、本庁舎西側広場において、天然芝と人工芝の敷設による都心部における暑熱緩和対策の実証実験で使用された、人工芝の再利用(317㎡)と言う側面もあったので、当面の目標は達成したものと考える。本館屋上部分の、残り583㎡については、今後再利用可能な人工芝の提供が受けられる状況が生じれば、追加敷設を検討したい。
		保健福祉センターの緑化率	0	0.17	C	
	アウトカムに関する指標			0		保健福祉センター屋上の緑化率は、全体面積約700㎡のうち、20年度敷設分120㎡(緑化率17%)21年度敷設分80㎡を加えても、敷設面積200㎡(緑化率29%)であり、目標年次である平成23年度までに、緑化率100%が達成できるよう、計画的に事業を実施していく。
				0		

⑫ 要因分析	外部要因	事業実施の追い風となる外部環境	世界的な温室効果ガス削減に向けた取り組みなど、環境意識の高まり。			
		事業実施に支障となる外部環境	厳しい財政事情の中での事業費の安定的な確保			
	内部要因	関連事業	事業名	本庁舎西側広場の保水性人工芝の敷設	関連内容	
			所管所属名	環境局温暖化対策課		
		事業名		関連内容		
		所管所属名				

⑬ 事業内容のチェック	項目		評価 A～D	所管部署の現状分析・理由
	事業の必要性の視点	必要性 市民が社会生活を営むうえで必要不可欠なサービスか	D	必要不可欠ではない。
		公益性 サービスの提供により市民福祉が増大しているか	D	市民福祉が増大しているかについて、測定が困難である。
	実施主体の視点	代替性 市以外(民間、NPO、国、県など)が同種のサービス提供の実施主体となっている事例がないか	A	市以外も市も、共に取り組む必要があると考える。
	共働の視点	共働 地域・企業・NPO等との連携し、共働できているか。役割分担が出来ているか	C	現状では、共働はないが、今後緑化気運が高まれば、ノウハウの提供などの連携が考えられる。
	連携・効果性の視点	連携 市の他局・他部又は国・県との連携や役割分担が出来ているか	B	市環境局から、緑化資材や予算の提供を受けるなどの連携がある。
	受益者負担の視点	受益者負担 受益者の負担の現状はどうなっているか	D	特段、受益者の特定を行っていない。
有効性・効率性の視点	対象者 事業の対象や働きかけの相手方等について効果的な絞り込みが出来ているか	A	緑化可能な範囲を、効果的かを判断し設定している。	
	資源の有効活用 市が持っている社会資本・ストック(施設・調査資料等)を有効に活用しているか	A	区庁舎を使つての事業である。	
	コスト 業績の実績と投入コストを比較し、コストに見合う成果を上げているか	B	低コストを心がけ実施している。	
	これ以上コストを下げるためにできることは何か。もしくは、同様のコストでより大きな成果を上げることは可能か			

⑭課題と今後の取り組みの方向性	
課題	今後の取り組みの方向性
対市民に対する直接的な効果が見えにくい。	広報誌等を通じてPRに努め、市民の理解を深めていく。

⑮事業に対する所管部署の総合評価	
必要性	分析・理由
A A 高い B C D 低い	ありとあらゆる工夫をもって、地球環境・都市環境の保全や悪化防止に努めなければならない。 また、本市の政策推進プランにおいても、CO2排出量の削減や緑化事業は重点事業に位置づけられている。

⑯今後の事業展開		
今後の方向性	予想される今後の展開	事業終了の条件
I I 拡充・継続 II 要改善 III 国/県/広域 IV 民間 V 縮小 VI 廃止	21年度工事分までの緑地で、緑地管理のノウハウを取得し、今後残された屋上の緑化や壁面緑化などの検討。また、他分野でのCO2削減策に取り組んでいきたい。	必要と思われる、面積の屋上緑化が完了した時